

令和2年度（一財）山形コンベンションビューロー事業計画

□ 事業方針

コンベンションの誘致事業については、これまで蓄積してきた誘致訪問先に加え国際会議データベースからの情報を基に個別訪問を行うとともに、首都圏で開催される商談会等に積極的に参加してまいります。一方、地元団体や大学等の主催団体への働きかけも継続して行い、7市7町（村山広域圏）におけるコンベンションの振興を図ってまいります。

支援事業については、「第24回国際色素細胞学会（参加者数約550人）」をはじめとする4件の国際会議や、「第55回全国学童保育研究集会 in 山形（参加者数約4,000人）」など20件の全国規模のコンベンションが予定されており、主催者や来県者に対し満足していただけるようしっかりと取組んでまいります。

山形国際交流プラザの管理運営事業につきましては、プラザの指定管理者として利用者の安全・安心を一番に心がけ、さらに主催者との情報交換を密にするなど施設管理のサービス向上に努めるとともに、セールス活動を積極的に展開し利用促進を図ってまいります。また、昨年多くのご来場をいただいた山形ビッグウイングフェスティバルを、村山広域圏の協力をいただきながら引き続き開催いたします。

また、当財団と山形市観光協会との組織統合については、山形市の指導のもと、着実に進めてまいります。

令和2年度も、コンベンション誘致支援事業とプラザ管理運営事業を両輪に、村山広域圏の活性化に努めてまいります。

□ 項目別事業計画

1. コンベンションの誘致及び開催支援事業

行政、関係機関等と連携し、コンベンションの主催団体に対して積極的に村山広域圏での開催を働きかけるとともに、首都圏・仙台圏の主催者への訪問活動も継続して実施する。

また、支援活動においては、国際及び全国規模を対象としたアトラクション費用の助成などにより主催者や参加者の立場に立った支援体制の充実に努める。

(1) 誘致事業

① コンベンションキーパーソンの招請

村山広域圏で国際及び全国規模のコンベンション開催の意向があるキーパーソンを招請し、会場やインフラなどのコンベンション開催環境を実際にご覧いただくことで、具体的な開催イメージを持っていただき、確実な誘致につなげる。

② 大規模学会でのコンベンション誘致活動

広範囲の学術分野（主に理工学分野）からコンベンションの主催者となりうる参加者が多く集まる学会にブース出展し、参加者に対しコンベンション開催環境や支援内容などをPRし、村山広域圏へのコンベンション誘致活動を行う。

③ 国際MICEエキスポ（IME）、東北地区MICE誘致商談会への参加

（一社）日本コンGRESS・コンベンション・ビューロー（JCCB）並びに日本政府観光局（JNTO）の主催による国際MICEエキスポや東北地区コンベンション推進協議会主催のMICE誘致商談会に参加し、新たな誘致先の発掘に努める。

④ 山形らしい提案による国際会議の誘致活動

山形ならではの温泉MICEなど、他都市との差別化を図ったパンフレットを作成し国際会議の誘致活動を行う。主にグローバル都市連携による国際会議情報を基にキーパーソンや事務局への誘致を行う。

※グローバルとは、グローバルとローカルを組み合わせた造語。

参加団体：山形コンベンションビューロー、松江コンベンションビューロー、つくば観光コンベンション協会、おかやま観光コンベンション協会

⑤ 地元大学や各種団体等の訪問

地元の主催団体を訪問し、可能性のあるコンベンション情報を収集し村山広域圏での開催啓発に努める。

⑥ 首都圏等の主催団体・キーパーソン個別訪問による誘致

コンベンションの主催団体やキーパーソンを訪問し、村山広域圏の開催環境や支援制度を紹介し開催していただけるよう働きかける。

(2) 開催支援事業

① アトラクション費用の助成

国際・全国規模の主催者に対し、懇親会等で山形らしいアトラクションを体感していただき、山形での開催を印象深いものにするため、費用の助成を行う。

令和2年度は21件に対し125万円の支援予定。

[支援対象と助成額]

規模	助成上限額	支援予定件数 (予算額)
国際	100,000円	4件 (400,000円)
全国	50,000円	17件 (850,000円)

② コンベンション開催用貸切バス支援の実施

国際・全国規模の主催者に対し、二次交通の補助とエクスカージョンの実施を促すことを目的に実施する。令和2年度からは、村山広域圏へのエクスカージョンでの利用の際の支援を拡充する。

令和2年度は13件に対し250万円の支援予定。

[支援対象と交付額]

参加者数 (実績)	交付上限額	※コンベンション開催地以外の村山広域圏内の市や町に、視察またはエクスカージョンを実施した場合は、左表に100,000円を上限に加算します。
5,001人以上	400,000円	
3,001人以上、5,000人以下	300,000円	
1,001人以上、3,000人以下	200,000円	
100人以上 (但し国際規模は50人以上)、1,000人以下	100,000円	

③ コンベンション開催助成金交付の実施

山形県及び山形市、寒河江市、上山市、天童市の補助金制度を利用して開催助成金を交付する。

令和2年度は11件に609万円の交付予定。(山形県・山形市・天童市へ申請予定)

[助成基準]

村山広域圏を主会場に開催される、国際・全国規模のコンベンションが対象	
山形市・寒河江市・上山市・天童市に合計で200人以上の宿泊があったもの。但し、国際規模は、50人以上の宿泊があったもの。	
日本国内に居住する参加者	1人当たり1,500円 (内訳：山形県1,000円、宿泊市500円)
日本国外に居住する参加者	1人当たり5,500円 (内訳：山形県3,000円、宿泊市2,500円)

④ 山形空港及びJR山形駅等の開催地最寄り駅に歓迎看板掲示

国際・全国規模コンベンションの開催時に、歓迎看板を設置する。

令和2年度は23件を予定。

⑤ 「山形おもてなしガイド ウマイベヤマガタ」「コンGRESバッグ」「ネームホルダー」「主催者向け便利ツール」等の提供

主催者を様々な形で支援するため、山形おもてなしガイドやコンGRESバッグ、ネームホルダー、観光写真等のデジタルデータなどを提供する。

2. コンベンションに関する調査及び広報事業

「山形おもてなしガイド ウマイベヤマガタ」発行10周年記念企画や山形国際交流プラザ内観光物産展示コーナーのリニューアルを図り、より一層の村山広域圏のPRに努める。また、コンベンションに係る動向調査や主催者に向けたビューロー活動の周知・広報、さらには、参加者向けに配布している山形おもてなしガイドの制作、ホームページやSNSを活用した情報発信を図りながら、コンベンション環境の充実に努める。

(1) 調査事業

① コンベンション開催情報の収集と開催意向の調査

村山広域圏内で開催されるコンベンションの開催情報を収集する。また主催者から先々の開催意向を調査し、誘致・支援活動に生かす。

② 地図、交通アクセス・データの調査更新

主催者がコンベンションの開催をホームページや印刷物で告知・広報する場合に提供しているデジタルツールを継続制作する。

③ 各種会議への参加

JCCBや所属団体が主催する各種会議へ参加し、コンベンション動向等の情報交換を行う。

(2) 広報事業

① 「山形おもてなしガイド ウマイベヤマガタ」の企画制作

令和2年度は発行10周年を記念し、ウマイベヤマガタを利用したコンベンション参加者へ村山広域圏7市7町の特産品等を抽選でプレゼントする企画を実施する。

② ホームページによる村山広域圏のPR動画配信及び山形国際交流プラザ内観光物産展示コーナーでの特産品展示

村山広域圏PRのため、ホームページ上での動画配信及び山形国際交流プラザ内の展示コーナーをリニューアルし、観光・物産等を展示する。

③ ホームページやSNSによる情報発信

ホームページ、スマートフォン用アプリ「やまがたMICEなび」や「ウマイベヤマガタWeb版」、「Facebook」を活用した情報発信をする。

④ ビューロー紹介パンフの増刷配布

主催者用に分かりやすく支援内容を紹介するためのパンフレットを制作し配布する。

⑤ JR山形駅東西自由通路ショーケースの活用による広報

コンベンション主催者へ告知スペースを提供し開催告知や市民公開講座などを紹介するとともに、コンベンションカレンダーにより開催予定を周知する。

⑥ 機関紙「ルネッサンス」の制作

年2回発行している機関紙を制作して、関係自治体や賛助会員をはじめ広くビューローの活動を広報する。

⑦ 地元大学機関紙やマスコミを活用した広報

コンベンションの開催に多くかかわる山形大学の機関紙や地元紙へ広告を掲載し、ビューローの業務周知を図る。

3. 山形国際交流プラザの管理運営事業

これまで構築してきた管理運営のノウハウや、利用者からの要望等を施設管理運営に反映させ、ハード、ソフトの両面から積極的にサービスの向上を図り、利用促進に努める。

(1) 安全安心の確保

① 危機対応マニュアルの改訂と整備等

火災、地震をはじめ、停電・不審者対応等さまざまな状況に備えた危機対応

マニュアルを実態に合わせて改正等の検討を行う。また、不測の事態に備え危機管理等に係る講習を受講する。

② A E D（自動体外式除細動器）の継続設置

A E Dを継続設置し、適切な使用と対応が取れるよう職員への意識付けを図る。

(2) 適切な維持管理及び利用者への満足感の提供

① 改修計画の更新

施設の維持管理を適切に行うことを目的として作成している改修計画書について、平成30年度に実施した建物老朽化診断調査結果を基に、毎年度更新しながら効率的な修繕の実施を目指す。

② 利用者情報交換会の開催

施設利用者から要望や意見等をいただき、今後の管理運営に生かすとともにプラザ利用の拡大を図る。

③ モニタリングの実施

施設を利用された主催者等を対象にアンケート調査を実施し、意見・要望を管理運営に反映させていく。

④ 全国展示場連絡協議会等への参加

全国54施設で構成されている全国展示場連絡協議会の会議に参加し、研修の受講や他施設との情報交換等を行う。

(3) 自主事業の実施

① 山形ビッグウイングフェスティバルの開催

「食」をテーマとした「村山広域7市7町うまいものフェア」を開催し、物産品・名産品等の販売やPRを行う。

期 日：令和2年11月28日（土）・29日（日）

② 山形国際交流プラザ館長杯グラウンド・ゴルフ大会の開催

国際交流広場の利用拡大及び市民の健康増進を図る。

③ 地場産業紹介コーナーの設置

地元産業の振興を図り、広く市民にPRする。

④ 子どもの映画教室の開催

山形ドキュメンタリーフィルムライブラリーの活性化並びにPRを目的に実施する。

(4) 利用促進に向けたセールス活動等の実施

定期利用者の顧客化及び新規利用者の拡大に努める。

主に県外利用者や過去の利用者を対象に、訪問による利用促進並びにダイレクトメールの送付等を行う。

4. 総務

定款に基づき事務の適正化と経営の安定に努め、財団の円滑な運営を行う。

(1) 事務の適正化及び経営の安定化

財務及び会計の状況を正確に把握し、適正かつ能率的な運営を図る。

基本財産は収益性を考慮しつつ安全確実な運用を行う。

(2) 自衛消防総合訓練の実施（年2回）

消防法で定められた自衛消防総合訓練を、財団役職員と常駐委託業者が一体となって実施し、不特定多数の利用者が訪れる施設として安全安心の確保にしっかりと取り組む。

(3) 組織統合に向けた準備

一般社団法人山形市観光協会との組織統合に向け、準備を進めていく。